

2026年3月期 第3四半期

決算説明資料



2026年2月10日

証券コード：483A

Index

- 01 決算ハイライト P2
- 02 会社概要 P5
- 03 2026年3月期 第3四半期 決算概要 P16
- 04 2026年3月期 業績予想 P22
- 05 成長戦略 P26
- 06 株主還元 P32



01	決算ハイライト	P2
02	会社概要	P5
03	2026年3月期 第3四半期 決算概要	P16
04	2026年3月期 業績予想	P22
05	成長戦略	P26
06	株主還元	P32

エグゼクティブサマリー

連結売上高

2026年3月期 3Q累計

3,510百万円

連結売上総利益

2026年3月期 3Q累計

896百万円

連結営業利益

2026年3月期 3Q累計

431百万円

営業利益率

2026年3月期 3Q累計

12.3%

最終顧客直接契約比率※1

2026年3月期 3Q累計

31.3%

開発部門従業員数※2

2025年12月31日現在

345名

※1当社グループの売上高のうち、大手ITベンダー等の二次請け（商流）を経由せず、システムを利用するエンドユーザー（官公庁、通信キャリア、金融機関等）と直接契約を締結している案件の割合

※2 開発部門の就業人員

連結業績ハイライト

2026年3月期第3四半期は売上高が3,510百万円、営業利益が431百万円

顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資への的確な対応が奏功。情報サービス、通信、金融、製造その他分野で順調な売上拡大傾向。26年3月期業績計画に対する進捗率は売上高が76.8%、営業利益が80.4%と良好進捗

最終顧客との直接契約比率は31.3%へ上昇、利益率も向上

2026年3月期第3四半期の最終顧客との直接契約比率は大手通信事業者とのビジネス拡大などから31.3%へ上昇（25年3月期28.6%）。売上総利益率も25.5%と向上（同23.9%）。開発人員数の拡大も効率的なプロジェクト運営に貢献

2026年3月期は4.1%增收、5.9%営業増益を見込む。1株当たり配当金は81円を計画

公共分野は大型案件の端境期で減収を見込むが、情報サービス、通信、金融、製造その他分野で順調な売上拡大を予想。直接契約比率の上昇に加え、安定的かつ効率的なプロジェクト運営から収益性の向上を図る



01	決算ハイライト	P2
02	会社概要	P5
03	2026年3月期 第3四半期 決算概要	P16
04	2026年3月期 業績予想	P22
05	成長戦略	P26
06	株主還元	P32

... システム開発を通して社会に貢献する

会社名 テラテクノロジー株式会社

Tera Technology, Inc.

事業内容 情報システムの開発、運用、保守

本社 〒170-0013
東京都豊島区東池袋3丁目4番地3号 池袋イースト
TEL 03-5979-7173 (代表)

代表者 代表取締役 宮本 一成

設立日 1991年2月12日

資本金 2,000万円

従業員数 366名 (2025年12月31日時点/連結)

支店等 松江R&Dセンター

連結子会社 知識工学株式会社 (長野)

企業理念

技術とサービスで社会に貢献します

ITのスペシャリストであることに誇りをもち
システム構築・運用を通じて社会に貢献する



テラテクノロジー

情報 技術

情報と技術を情熱で結びつける

役員一覧

取締役

代表取締役

宮本 一成

取締役

佐々木 光宏

第1、第2、第3システム開発事業部担当

平沼 雄介

管理本部担当 公認会計士

取締役（社外）

伊藤 恵美

株式会社ヒューマンシステム代表取締役

関 吉昭

第4システム開発事業部担当

増田 徹

知識工学株式会社担当
知識工学株式会社代表取締役

東道 佳代

弁護士

監査役

常勤監査役

井戸本 さと子

常勤監査役（社外）

小山 康弘

監査役（社外）

佐藤 裕一

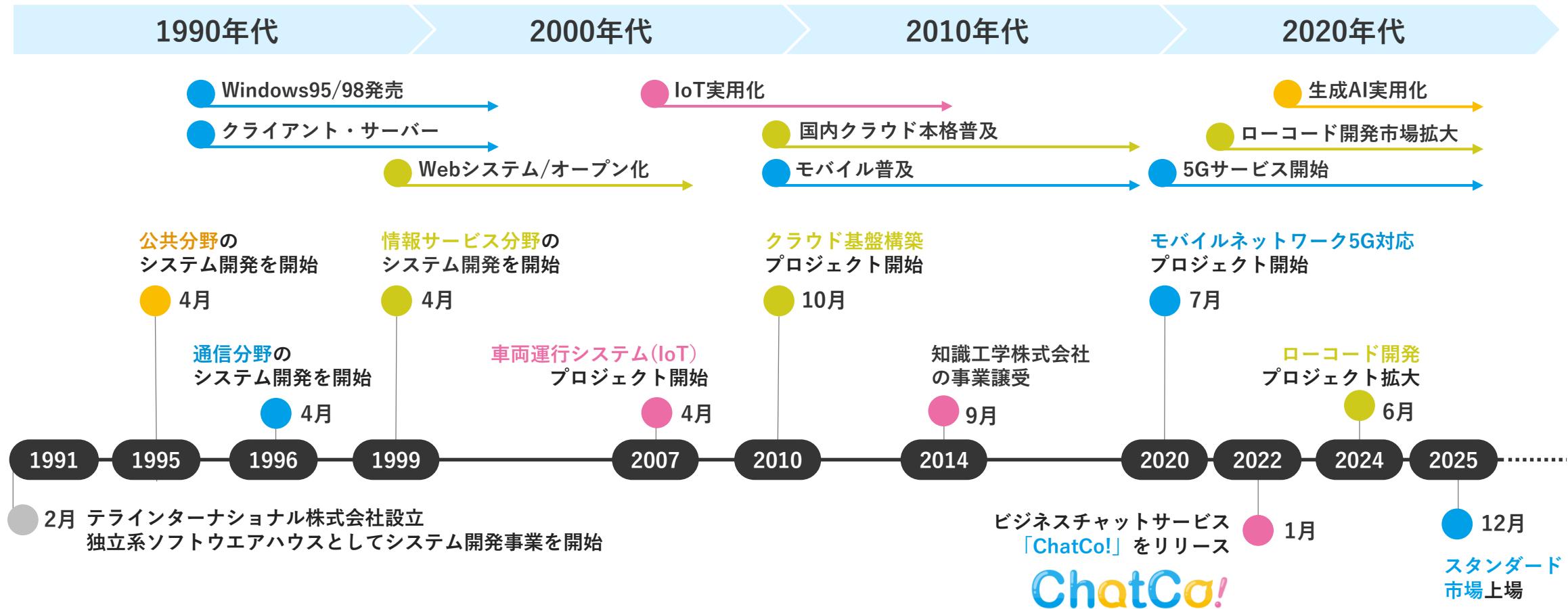
公認会計士

樋口 明巳

弁護士

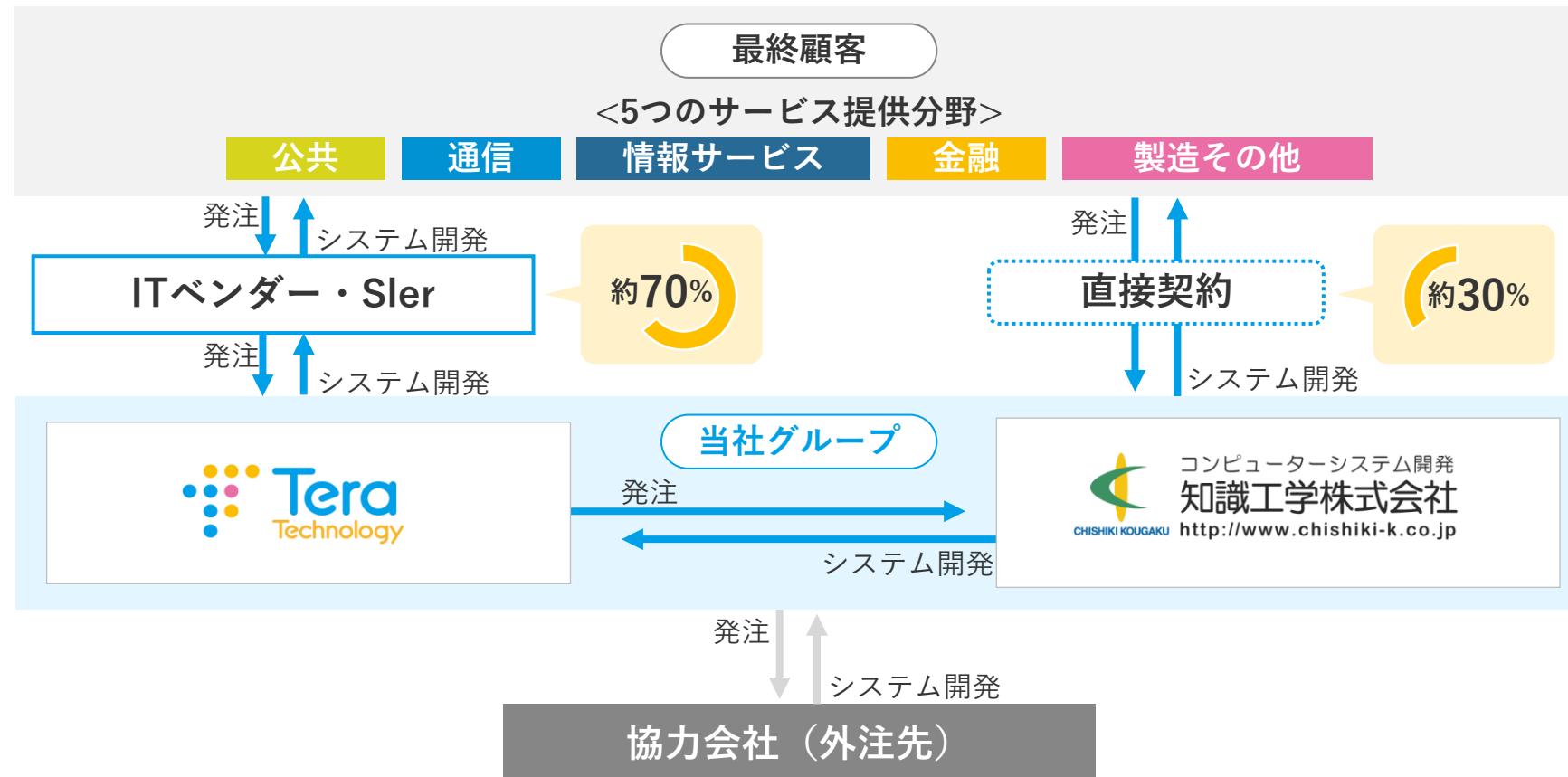
IT業界の技術トレンドをキャッチした事業展開

- 政府や産業界の動向を的確に把握すると同時に、技術の変化をいち早くキャッチし、時流に即したソリューションを提供



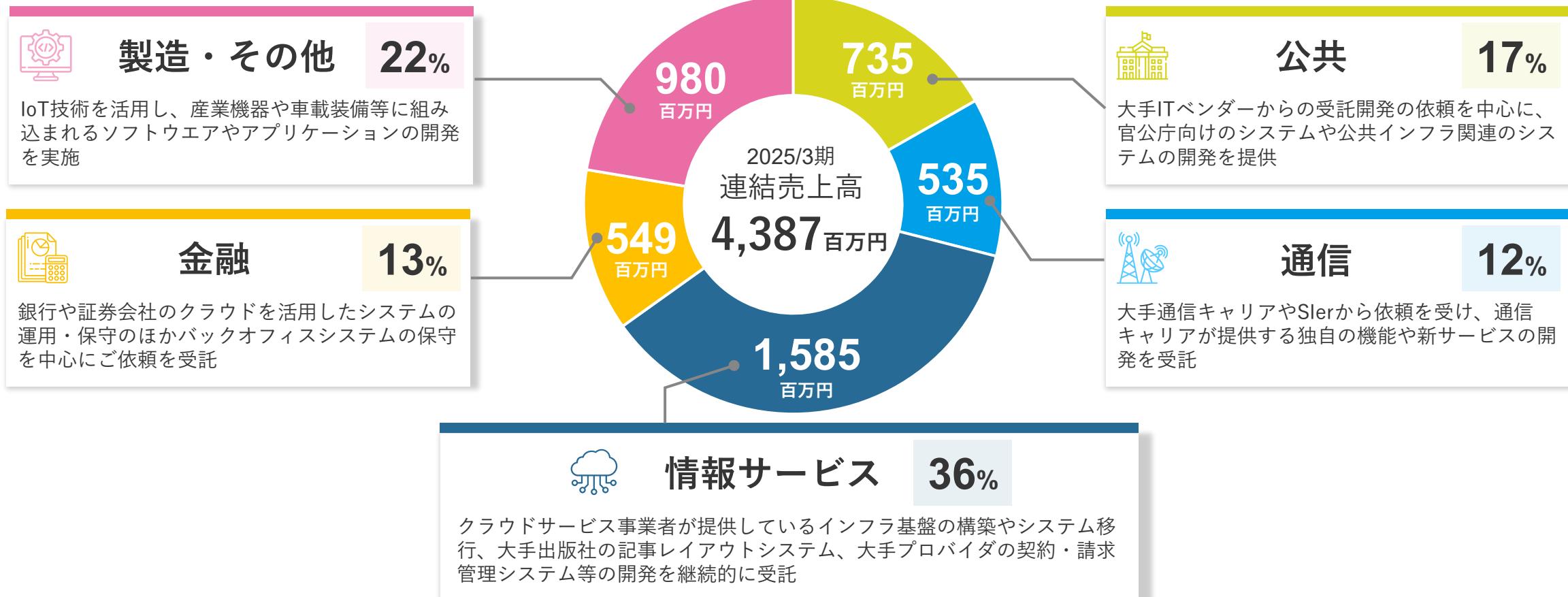
社会性の高いシステムの受託開発を中心に要件定義から運用・保守まで一貫提供

- システム開発事業の単一セグメント。5つのサービス提供分野（公共、通信、情報サービス、金融、製造その他）で事業展開
- 社会性の高いシステムの受託開発を主業務とし、要件定義から設計、実装、テスト、運用・保守までを、一貫して提供



5つの得意分野

- 公共分野や通信分野において、社会性の高いシステム開発を手掛け、高い技術力を獲得
- それを、他の3分野に応用し、様々な案件に従事することで、多様なIT課題の解決に繋げている



大手ＩＴベンダー・Slerと強固なリレーション 最終顧客との直接契約も拡大

- 大手ＩＴベンダー、大手Slerと連携し、長期的かつ安定的な関係を構築
- 蓄積された高度な技術力を背景に、収益性の高い最終顧客との直接契約が着実に拡大

2025年3月期 実績

連結売上高

4,387 百万円

連結経常利益

520 百万円

連結営業利益

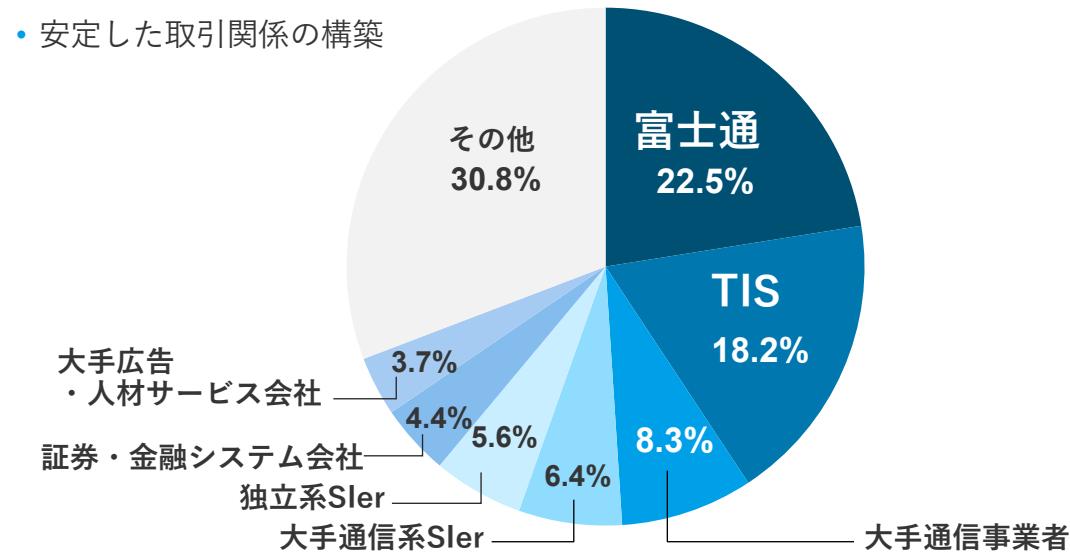
506 百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益

374 百万円

取引先別売上高構成比※

- 安定した取引関係の構築



最終顧客との直接契約比率

約30%

※ 取引先別売上高構成は2025年3月期時点。

強固な事業基盤が生む継続的な取引サイクル

- 高い技術力と正社員による安定運営を基盤とし、顧客との信頼関係に基づく持続的成長を実現

01

社会性が高いシステム開発で培われた技術力

- 利用者が多く社会性の高いシステム開発で、高水準な要求に応えてきた実績

02

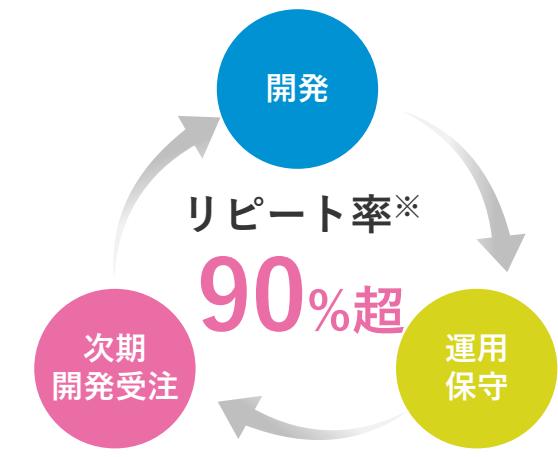
安定した顧客基盤

- 大手ITベンダー、SIerとの継続取引
- 最終顧客との関係強化により、安定した顧客基盤を構築

03

継続的な取引サイクル

- 2025年3月期リピート率※92.3%



04

正社員による 安定的なプロジェクト運営

- 蓄積したデータを活用した採用活動を展開
- 入社後の人材育成に注力

社会性が高いシステム開発で培われた技術力と正社員による安定的なプロジェクト運営

最新技術へのいち早い取り組み

- ・ビジネス研究会等による技術調査とプロトタイプ（試作）システムによる実装レベルでの検証

システムエンジニアリング手法の確立

- ・開発手法の標準化や終了基準を厳格に定めた工程管理

プロジェクトマネジメント能力と実装力

- ・プロジェクトを確実に成功に導くプロマネ力と高い品質を実現する実装力

開発実績

官公庁向け電子申請 システム開発

厳密なセキュリティ対策

通信利用者認証 システム開発

4G/5Gに合わせた最新化対応

パブリッククラウドへの システム移行

最新のクラウド技術を駆使

給付費等電子請求受付 システム開発

システムの安定稼働

位置情報 システム開発

リアルタイムに位置情報を確認

ネットワーク事業者 基幹システム開発

大量トラフィックの処理

正社員による 安定的なプロジェクト 運営を支える技術者育成※

情報処理国家資格保有率

63.3%

1人当たり資格保有数

2.19

研修実績 年間1人平均

4.9回

新卒社員入社3年後の継続就業率

96%

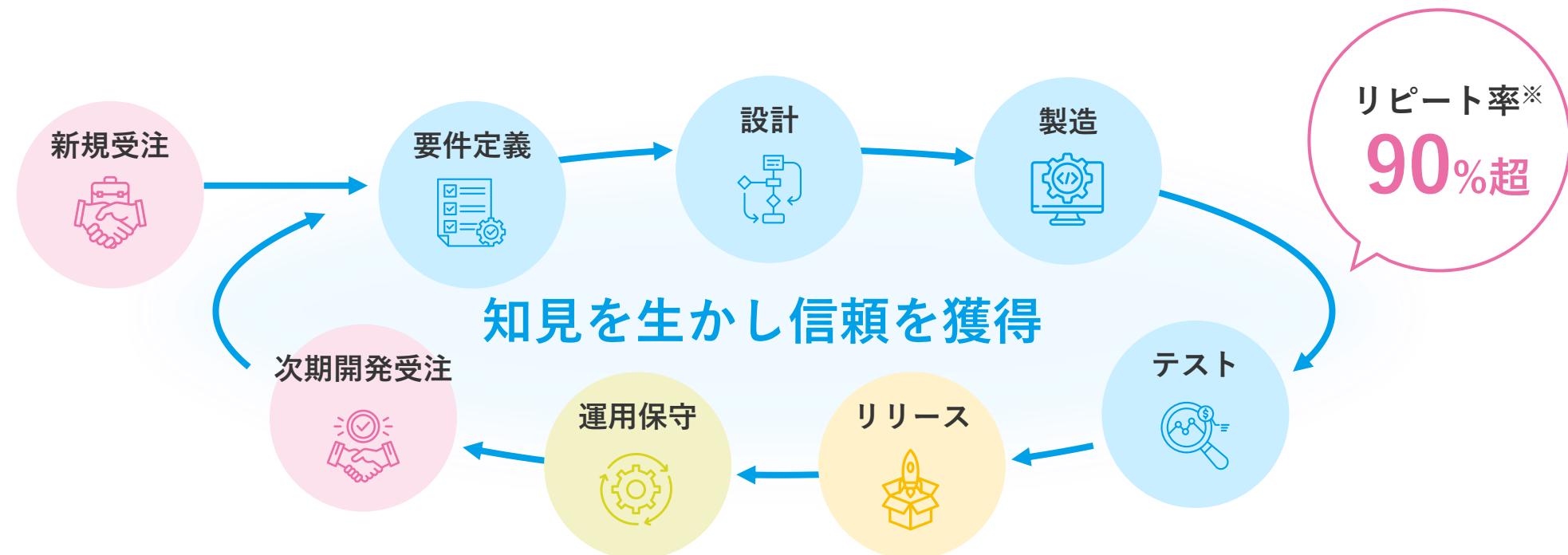
安定した収益基盤と直接契約の拡大に加え継続的な取引サイクル

大手ITベンダー、大手SIerとの信頼関係を構築し取引を継続。最終顧客との直接契約も拡大

- ・富士通(株)、TIS(株)等と安定的に取引を継続（テクノロジーパートナー、組織戦略パートナー）。顧客満足度調査による、たゆまない顧客との関係性向上

顧客とのコミュニケーションで信頼関係を築き、安定かつ高利益となるリピート受注を実現

- ・顧客のシステムの開発サイクル(およそ3~4年)において、開発→運用保守→次期開発という継続受注の循環を実現

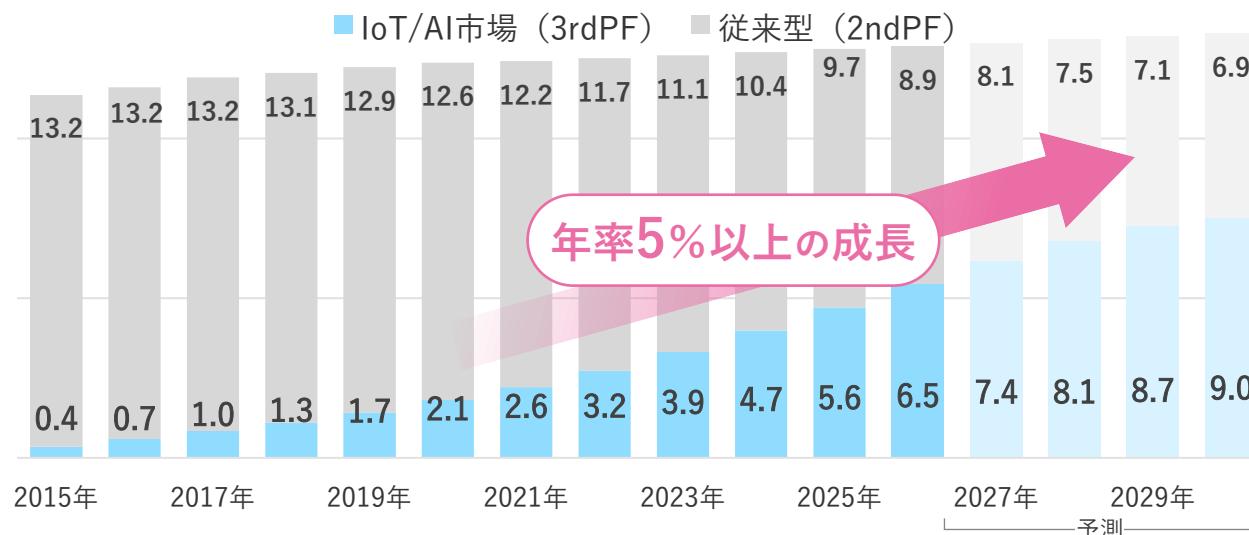


IT市場・DX市場は持続的な拡大が続く

- ITサービス市場は年率5%以上の成長が中長期にわたって続く。特にDX市場は拡大ペースが顕著

ITサービスの成長※1

- 従来型ITサービス需要が減少する一方、クラウドやIoT/AIを中心とする「第3のプラットフォーム」市場が急拡大する見通し
- 当社は、クラウド・IoT・5G等の先端開発実績に基づき、成長市場を確実に捕捉



DX関連投資額・展望※2

2030年
9兆2,666億円

2024年
5兆2,759億円

IT市場の中でも特にDX市場が拡大

※1 出典 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課「参考資料 IT人材育成の状況等について」をもとに当社作成

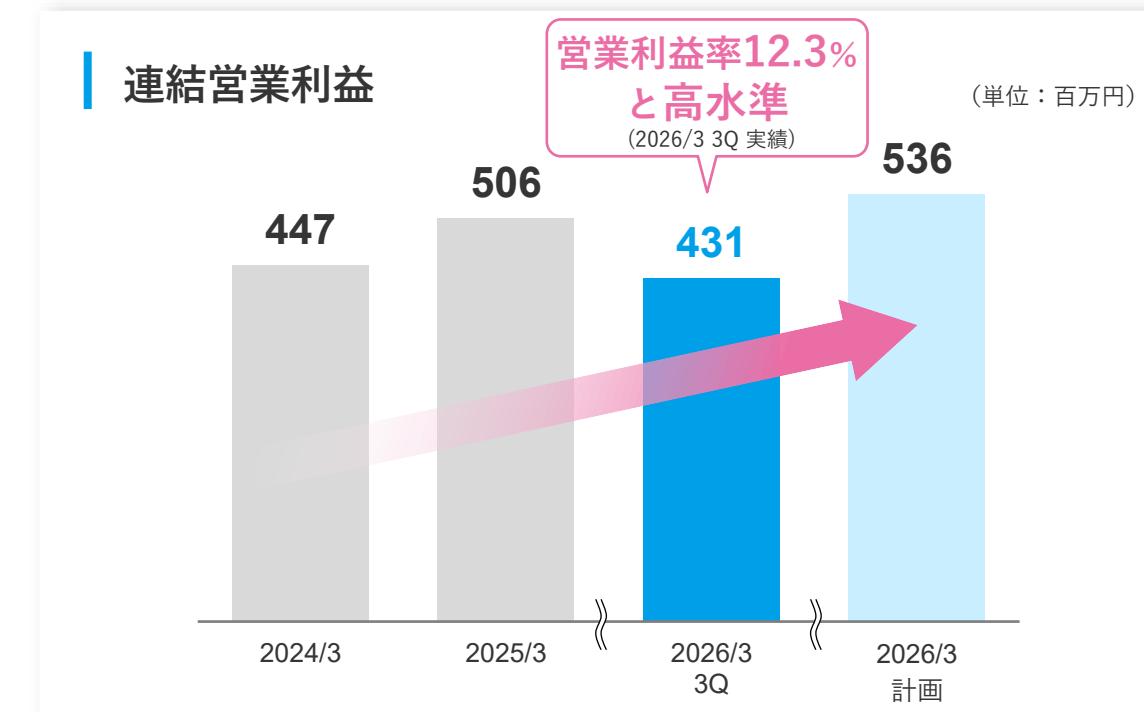
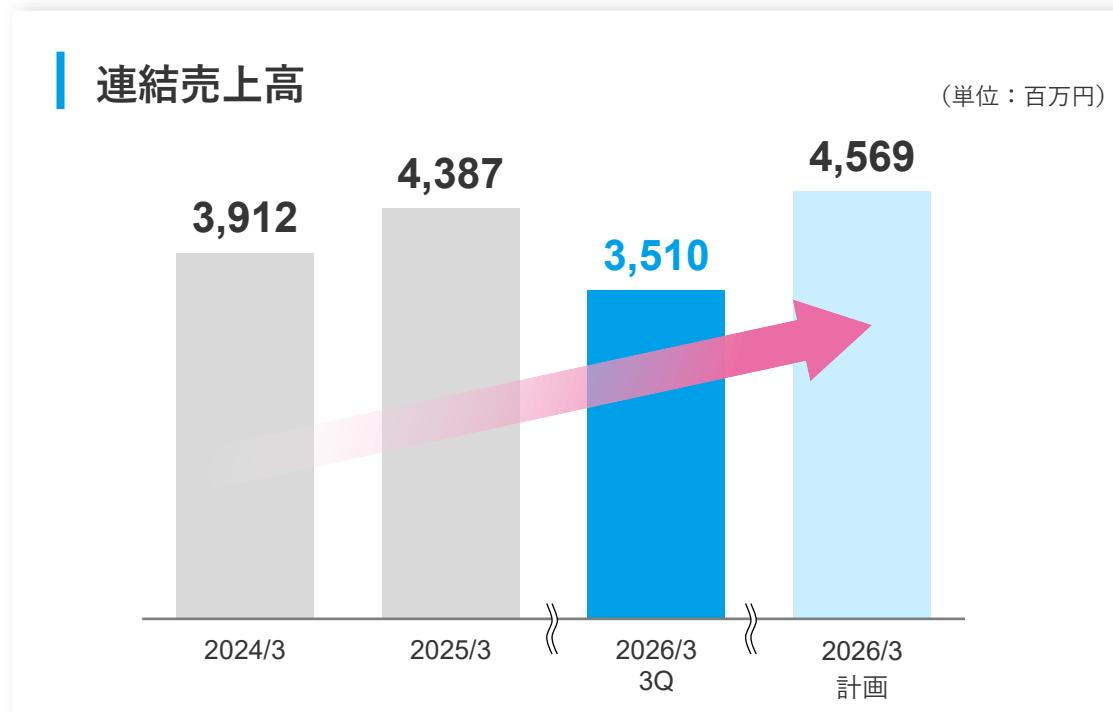
※2 出典 富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」のプレスリリースをもとに当社作成



01	決算ハイライト	P2
02	会社概要	P5
03	2026年3月期 第3四半期 決算概要	P16
04	2026年3月期 業績予想	P22
05	成長戦略	P26
06	株主還元	P32

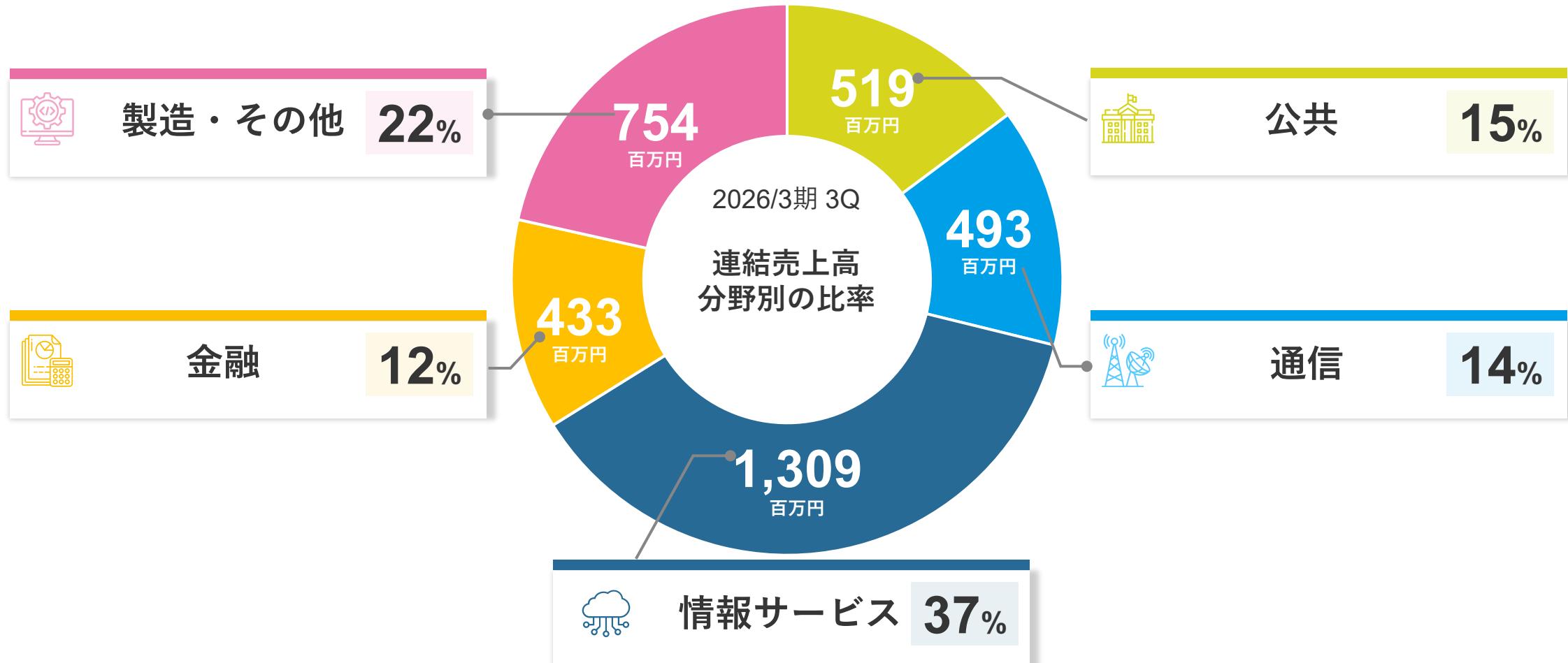
売上高が3,510百万円、営業利益が431百万円と良好な進捗
最終顧客との直接契約比率も上昇

- 2026年3月期第3四半期は売上高が3,510百万円、営業利益が431百万円となった。通期業績計画に対する進捗率は売上高が76.8%、営業利益が80.4%と良好進捗。顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資への的確な対応が奏功。情報サービス、通信、金融、製造その他分野で順調な売上拡大傾向
- 最終顧客との直接契約比率は大手通信事業者とのビジネス拡大などから31.3%へ上昇（25年3月期28.6%）。売上総利益率も25.5%と向上（同23.9%）。開発人員数の順調な拡大も効率的なプロジェクト運営に貢献



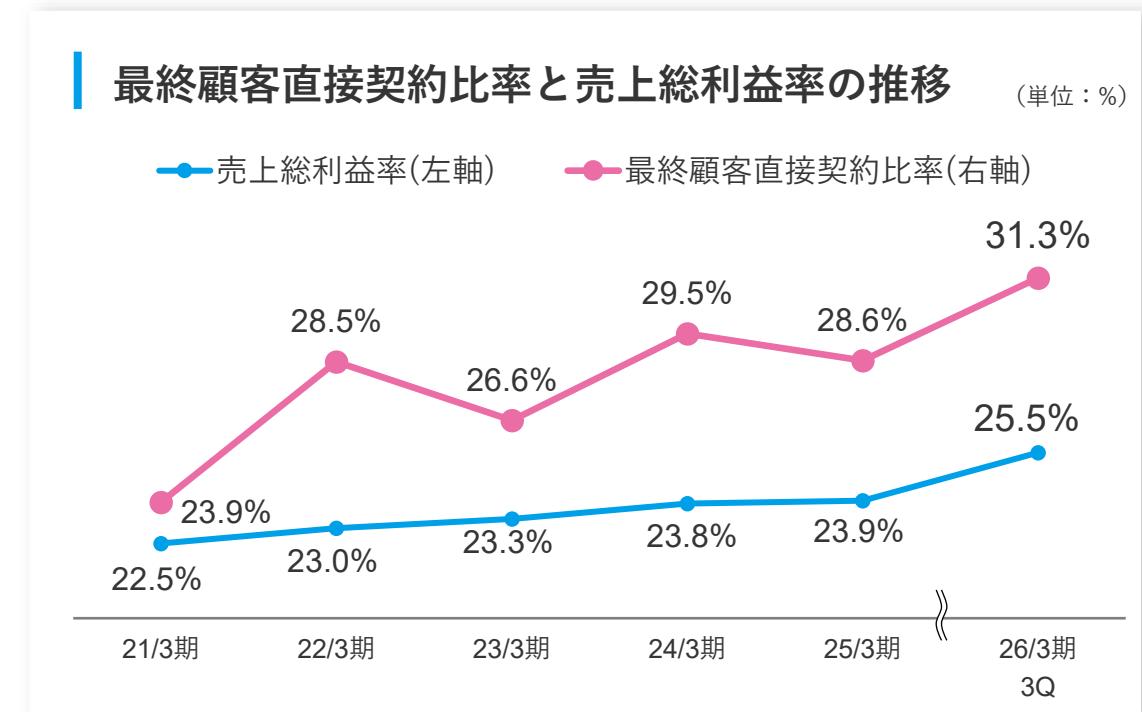
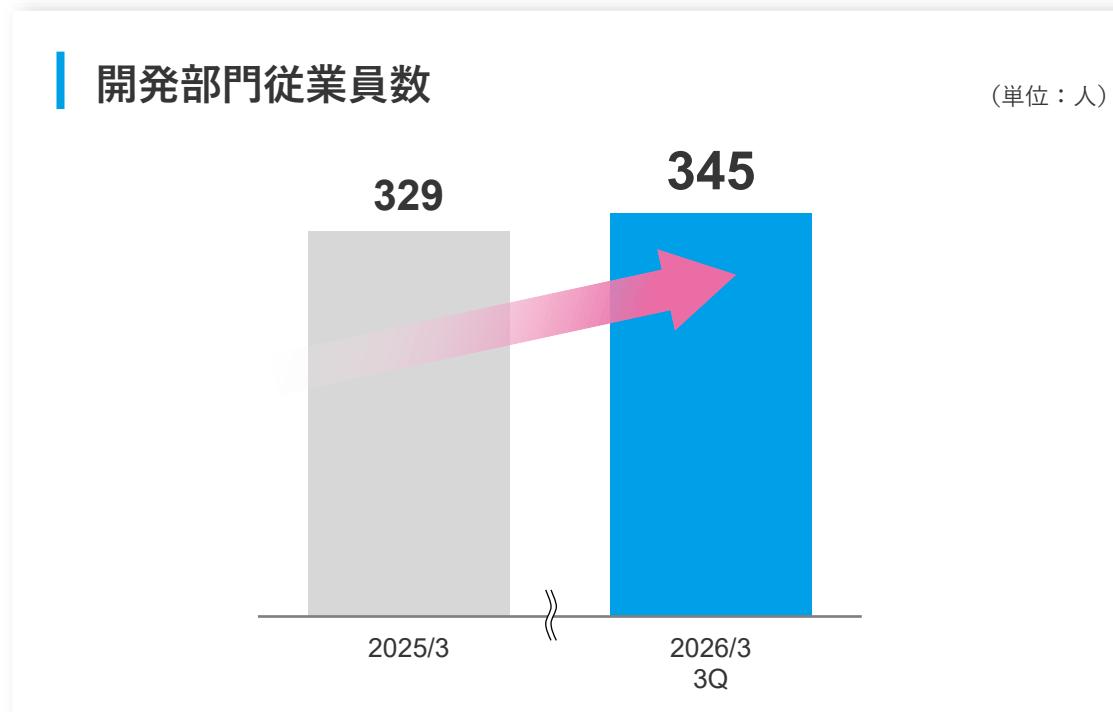
分野別の売上構成比に大きな変動はない

- 公共分野は大型案件の端境期で縮小傾向だが、情報サービス、通信、金融、製造その他分野は順調に売上拡大傾向



開発部門従業員数及び最終顧客直接契約比率はともに伸長

- 2026年3月期第3四半期の開発部門の従業員数は2025年3月期比16人増の345人と拡大
- 最終顧客との直接契約比率も大手通信事業者とのビジネス拡大などから31.3%へ上昇（25年3月期28.6%）。売上総利益率も25.5%と向上（同23.9%）
- 開発人員数の拡大も安定的かつ効率的なプロジェクト運営に貢献。
上場による信用力向上を活用し、さらなる人員増など人的投資の強化を図る



連結貸借対照表

		2025年3月期 実績	2026年3月期 3Q 実績	主な増減要因
(単位：千円)				
資産	流動資産	2,993,790	3,125,005	現金及び預金の増加：+189,565千円 売掛金の減少：△84,235千円 契約資産の増加：+25,909千円
	固定資産	362,561	349,788	
	資産合計	3,356,352	3,474,794	有形固定資産の減少：△10,781千円
負債	流動負債	861,396	775,248	買掛金の増加：+16,370千円 未払金及び未払費用の増加：+42,289千円
	固定負債	41,828	41,970	未払法人税等の減少：△55,966千円 賞与引当金の減少：△121,489千円
	負債合計	903,224	817,218	その他流動負債（預り金等）の増加： +36,375千円
	純資産合計	2,453,127	2,657,575	親会社株主に帰属する四半期純利益の増加： +316,917千円 配当による剰余金の減少：△112,470千円
負債純資産合計		3,356,352	3,474,794	

連結損益状況

(単位：千円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 3Q 実績
売上高	4,387,144	3,510,876
売上総利益	1,048,680	896,167
売上総利益率	23.9%	25.5%
販売費及び一般管理費	541,874	464,624
営業利益	506,805	431,543
営業利益率	11.6%	12.3%
経常利益	520,183	440,217
経常利益率	11.9%	12.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益/四半期純利益	374,658	316,917
当期純利益率/四半期利益率	8.5%	9.0%



01	決算ハイライト	P2
02	会社概要	P5
03	2026年3月期 第3四半期 決算概要	P16
04	2026年3月期 業績予想	P22
05	成長戦略	P26
06	株主還元	P32

2026年3月期は4.1%增收、5.9%営業増益を見込む

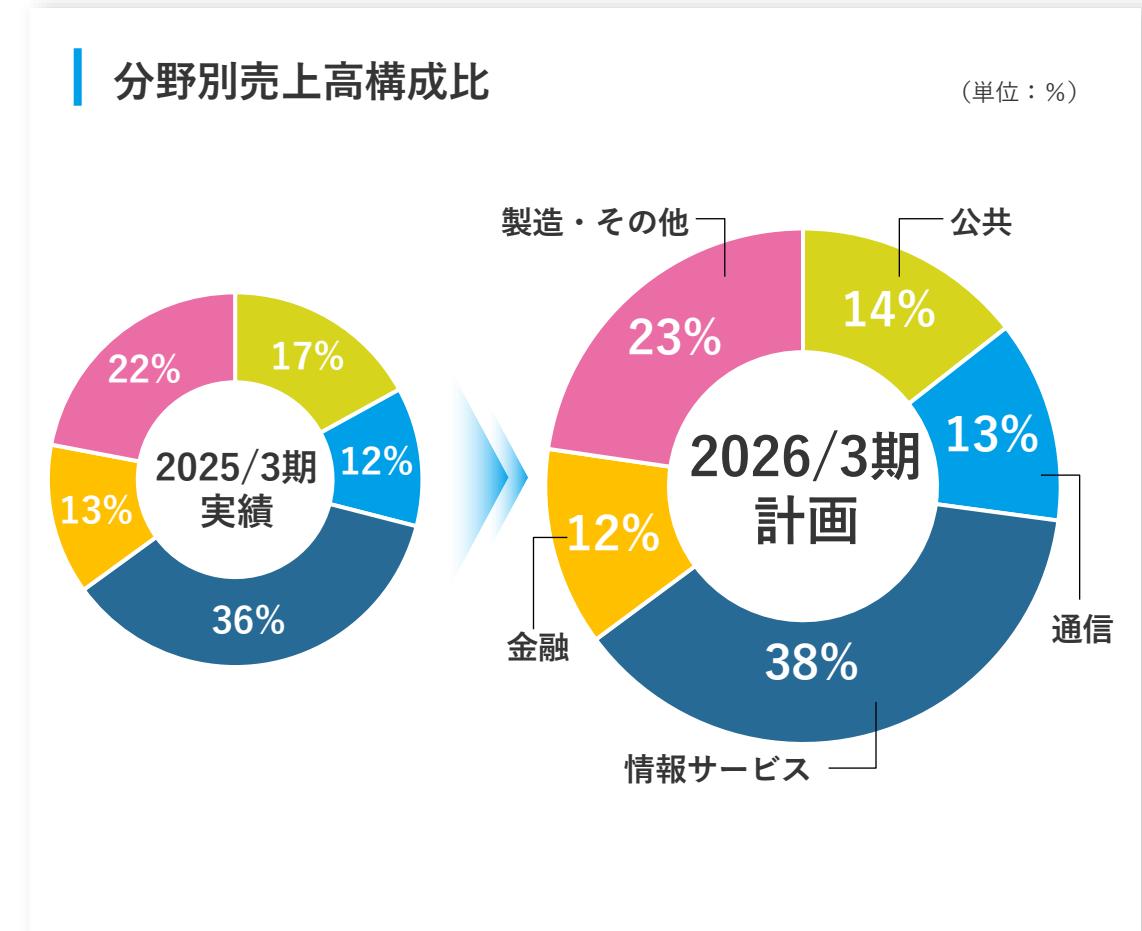
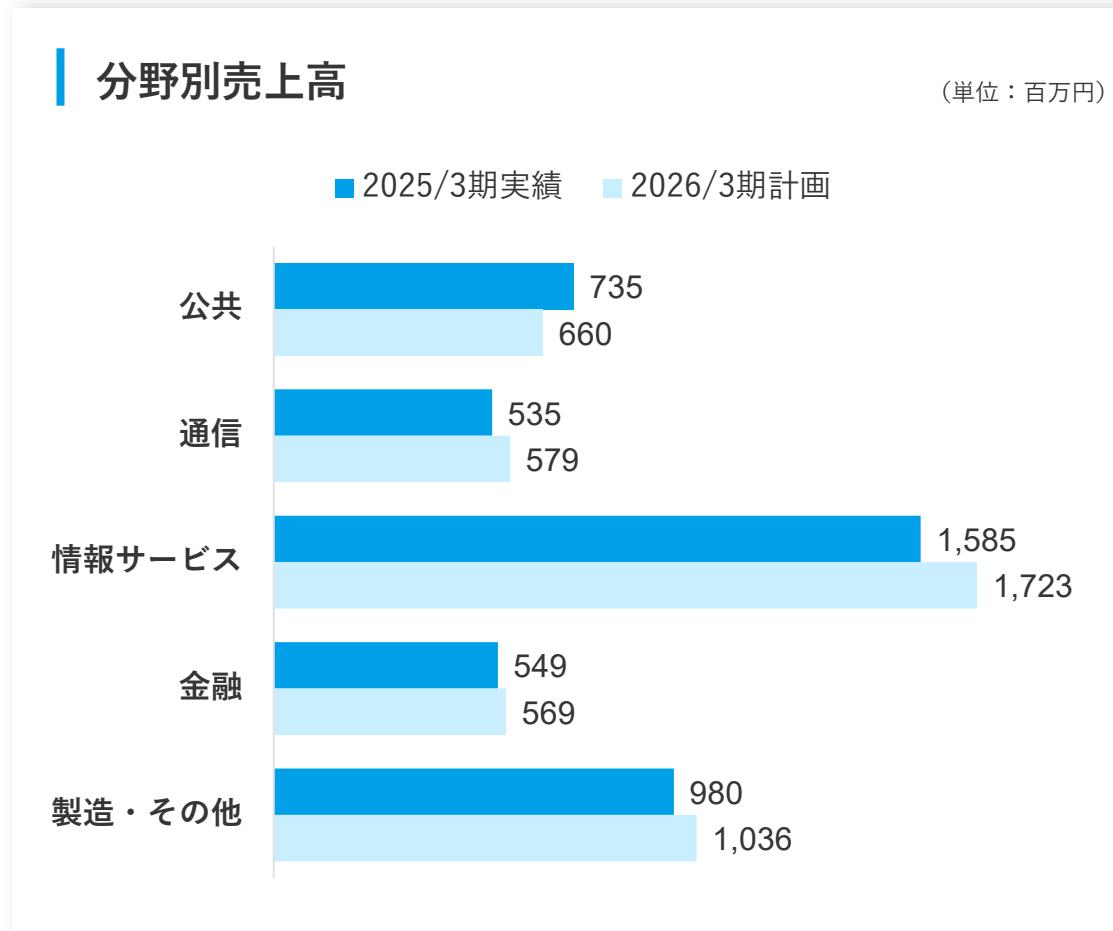
- 公共分野は大型案件の端境期で減収を見込むが、情報サービス、通信、金融、製造その他分野で順調な売上拡大を予想
- 直接契約比率の上昇に加え、安定的かつ効率的なプロジェクト運営から収益性の向上を図る。

2026年1月より新たに電子決済システム会社との直接契約をスタートするなど2027年3月期に向けた事業基盤拡充も進展

(単位：百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 3Q 実績	2026年3月期 予算	進捗率
売上高	4,387	3,510	4,569	76.8%
営業利益	506	431	536	80.4%
営業利益率	11.6%	12.3%	11.8%	—
経常利益	520	440	529	83.2%
経常利益率	11.9%	12.5%	11.6%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益/四半期純利益	374	316	377	84.0%
当期純利益率/四半期利益率	8.5%	9.0%	8.3%	—

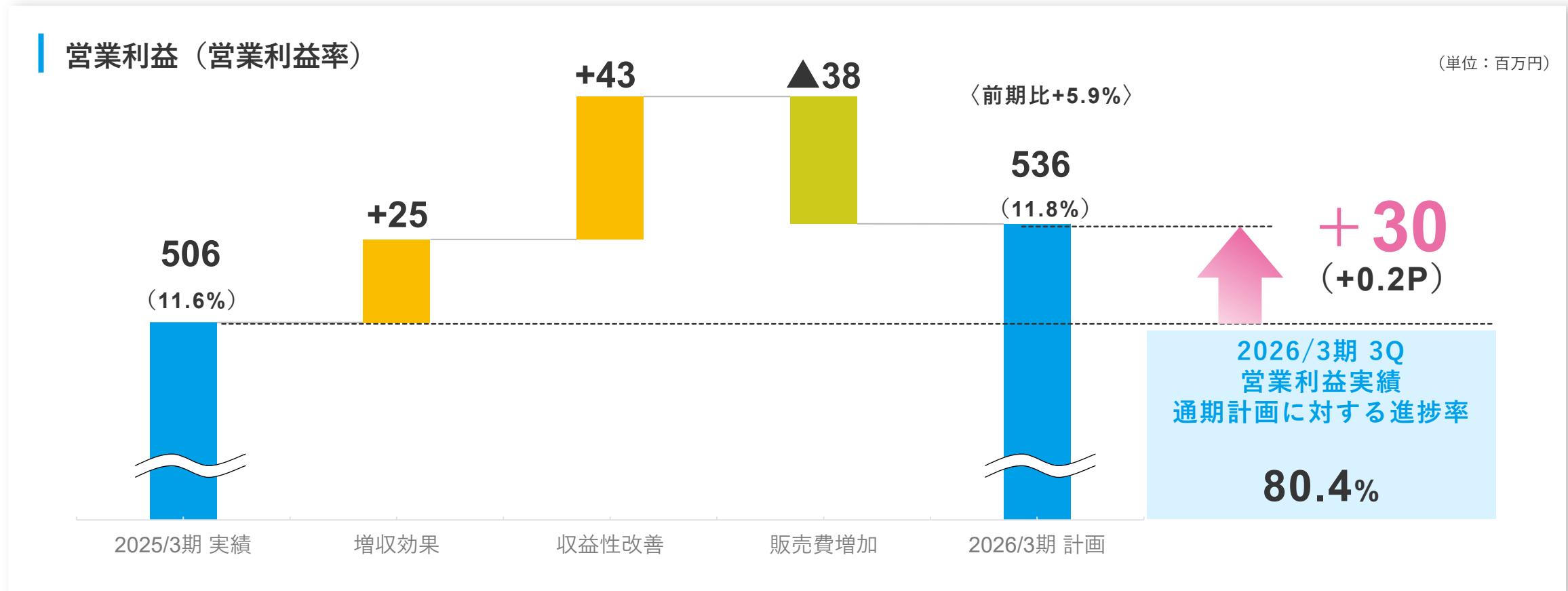
公共分野以外は順調な拡大を見込む

- 公共分野は大型案件の端境期で減収を見込むが、情報サービス、通信、金融、製造その他分野で順調な売上拡大を予想



事業基盤強化に向けた先行投資を增收効果と収益性改善で吸収し 増益を図る

- 採用・人材投資の強化、上場関連費用等の成長投資に向けたコスト増加を增收効果と収益性改善で吸収し5.9%営業増益を計画
- 引き続き、売上高拡大と共に最終顧客との直接契約の拡大など収益性改善に向けた経営施策を推進





01	決算ハイライト	P2
02	会社概要	P5
03	2026年3月期 第3四半期 決算概要	P16
04	2026年3月期 業績予想	P22
05	成長戦略	P26
06	株主還元	P32

… 「強みを伸ばす、強みを活かす」基本方針のもと
着実な成長を目指す

戦略01

付加価値の高い案件の獲得

新技術の調査とDX支援

AI、IoT、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどのDX関連の新技術の研究を重ね、顧客が目指すビジネスプロセス変革を支援

付加価値の高い案件への集中と安定運営

適切な資源配分とトラブルの早期発見と対策による、安定したプロジェクト運営を継続し、高い利益率を維持

戦略02

5つの得意分野の継続と拡大

業界動向を迅速に捉えたバランスの良い成長

公共、通信、情報サービス、金融、製造等の5分野において、業界動向を迅速にキャッチし、時流を捉えたビジネス展開

一貫したDXソリューション提供

上流から実装まで一貫したDXソリューションを提供し、成長を目指す

戦略03

人材の育成と人員の拡大

人材の確保と育成

新規・中途採用による人員増加と、獲得した人材の手厚い研修による人材育成

安定的な成長と目標達成

優秀な人材の確保と育成には丁寧な教育がを行い、毎年8%の拡大を目標

柔軟な要員配置とバランスの取れた構成

事業規模と良好な業界動向に応じて柔軟に要員を融通し、バランスの取れた分野構成を目指す

高い技術力を活かし、高度な案件への選択と集中



企業のDX戦略の支援

- ✓ クラウドサービス事業者向けインフラ構築
- ✓ プロバイダ向け基幹システム
- ✓ 大規模ECサイト開発

政府のデジタルガバメントの支援

- ✓ 国民健康保険関連システム
- ✓ 公営競技システム
- ✓ 政府電子申請システム

ITによる社会課題の解決

- ✓ 5Gモバイルネットワークシステム開発
- ✓ 広域仮想ネットワークシステム
- ✓ ネットワーク利用者認証システム

5つの得意分野の継続と拡大

- 公共、通信、情報サービス、金融、製造その他の5分野において、業界動向を迅速にキャッチし時流を捉えたビジネス展開を推進
- 上流から実装まで一貫したDXソリューションを提供



独自の育成・支援制度によるマネジメント人材の輩出と、エンゲージメント向上による組織力の最大化

| データオリエンティッドな採用手法

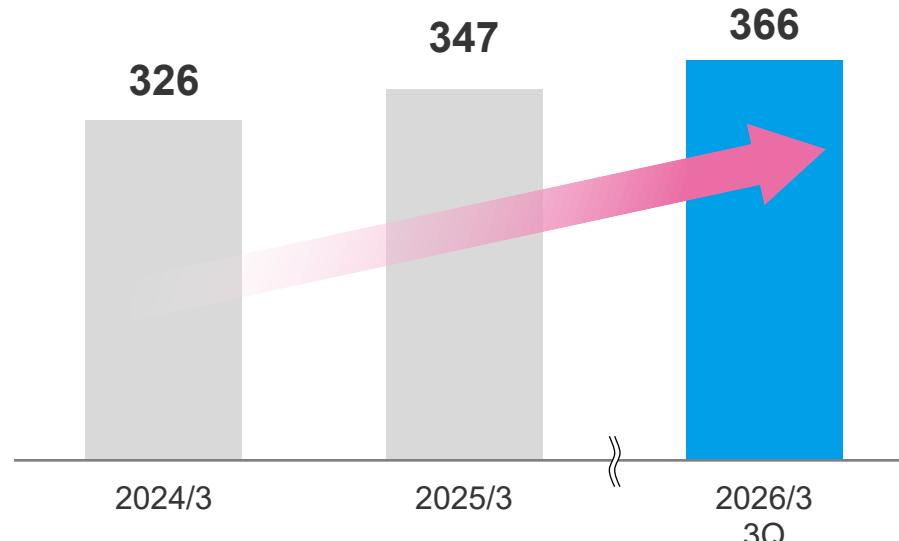
- 蓄積した過去の採用データを分析し、採用計画を策定、実行

| 充実した研修制度

- 研修受講・報告・フィードバックの繰り返しにより効果ある研修

| 従業員数推移※

(単位：人)



※ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員）を含まない

| 資格取得支援制度

- 資格取得研修の受講費負担、受験料負担、資格手当など様々な支援策の導入

| 社員の幸せ創出の取り組み

- 適切な人事制度によるやりがい創出、社員とのコミュニケーションによるエンゲージメント向上

マネジメント人材を育成・抜擢し組織拡大

**充実した研修体制により
技術力、人間力のバランスの取れた人材を育成する**

… DX支援とITによる社会インフラ高度化を両軸とする成長加速戦略



- ・高い技術力 AI、クラウド、5G通信
- ・顧客との深い信頼関係



強みを生かして
高成長を継続

成長に向けた取り組み

上流から下流まで一貫したサービス提供

- ・大手ITベンダーからの受託した案件においても、要件定義から、システムの設計、構築、テスト、システムの保守まで一貫して提供

さらなる技術力の獲得

- ・AIやビッグデータなど最新技術の関わる案件数多く携わり、更なる技術力を獲得

活用

社内に各種研究会を組成、さまざまな取り組みを実施
実際の事業展開に繋げている

有志社員による

ビジネス研究会

事業部門でチーム形成

調査研究

システムトライアル開発



01	決算ハイライト	P2
02	会社概要	P5
03	2026年3月期 第3四半期 決算概要	P16
04	2026年3月期 業績予想	P22
05	成長戦略	P26
06	株主還元	P32



安定した配当の継続が株主還元の基本方針

2026年3月期の1株当たり配当金は81円を計画

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題と認識

内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、安定した配当を継続的に行っていくことが基本方針

配当性向は、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しながら見直していくことを前提とし、35%以上を目標とする

普通配当実施

- 2026年3月期は、1株あたり81円を予定
- 配当性向は35%以上を目標

Disclaimer



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。

さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。